

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年5月15日

【四半期会計期間】 第17期第1四半期(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 G - F A C T O R Y 株式会社

【英訳名】 G - F A C T O R Y C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 片平 雅之

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号

【電話番号】 03-5325-6868

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 田口 由香子

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号

【電話番号】 03-5325-6868

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 田口 由香子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期 連結累計期間	第17期 第1四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (千円)	728,955	749,864	2,941,961
経常利益 (千円)	57,584	62,565	231,297
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	36,653	41,639	148,946
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	15,733	51,478	129,086
純資産額 (千円)	1,860,059	1,853,924	1,798,141
総資産額 (千円)	3,361,650	3,831,249	3,028,165
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.53	6.48	22.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	5.39	6.42	22.51
自己資本比率 (%)	49.5	43.0	52.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(経営サポート事業)

当第1四半期連結会計期間において、つなぐ株式会社を新規設立して持分法適用関連会社にしております。

(飲食事業)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社M.I.Tの株式を取得して連結子会社にしております。

この結果、2019年3月31日現在では、当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社1社により構成されることになりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、追加があった事項は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前連結会計年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク」の項目番号に対応したのもであります。

#### (21) M & Aについて

当社グループは、既存サービスの強化、グローバル展開の加速及び新たな事業領域への展開等を目的として、国内外におけるM & Aを事業展開の選択肢の一つとして考えております。

M & Aを行う際には、対象企業の財務内容や契約関係等について、弁護士・税理士・公認会計士等の外部専門家の助言を含めたデューデリジェンスを実施すること等により、各種リスク低減に努めております。

しかしながら、M & Aによる事業展開においては、当社グループが当初想定したシナジーや事業拡大等の効果が得られない可能性があることに加えて、新規事業領域に関しては、M & Aによりその事業固有のリスク要因が加わる可能性があります。また、これらに加えて、子会社化後の事業悪化やのれんの償却又は減損等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善、個人消費・設備投資等の持ち直しを背景に、政府の各種政策の効果もあり、国内景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、米国・中国等の海外経済政策動向、アジア・中東等の地政学的リスク等、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの主力取引先である飲食業界におきましては、人材採用関連コストの上昇、消費者の多様化による業種・業態を超えた企業間競争の激化により経営環境は厳しい状況が続いております。

そのような状況下、当社グループは、ストック型収益基盤の強化を図るとともに、当社グループが賃貸主となるリースの提案促進に取り組んでまいりました。

また、国内の飲食店を始めとするサービス業の成長をサポートすることを第一に、「夢をカタチに！和食を世界に！」という企業スローガンを掲げ、国内の和食文化を世界の様々な地域へ輸出する架け橋となるため、グループ間で顧客へのワンストップフォロー体制の構築を進めることで、海外へ進出を検討する企業への海外進出サポートの基盤をさらに強化してまいりました。

さらに、消費者ニーズ及びノウハウの共有・活性化による新サービスの開発、海外進出による多店舗展開支援を目的に株式会社M・I・Tを子会社化いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は749,864千円（前年同四半期比2.9%増）、営業利益は63,453千円（同10.4%減）、経常利益は62,565千円（同8.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は41,639千円（同13.6%増）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

#### 経営サポート事業

当第1四半期連結累計期間においては、引き続き収益モデルをフロー型からストック型に転換してまいりました。また、外食産業の市場規模は拡大傾向にあることから、それらに合わせたニーズの囲い込みを図ってまいりました。一方、まるごとサポート出店支援時における備品・消耗品費が増加したため減益となりました。

その結果、当セグメントの売上高は517,021千円（前年同四半期比2.7%増）、営業利益は106,797千円（同4.8%減）となりました。

#### 飲食事業

当第1四半期連結累計期間においては、券売機のテスト導入の開始、インバウンド需要への継続的な対応、中食需要の確保のため、宅配サービス業者の活用を継続した結果、増収増益となりました。

その結果、当セグメントの売上高は、232,843千円（前年同四半期比3.3%増）、営業利益は32,545千円（同2.2%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

## 資産の部

当第1四半期連結会計期間の資産は前連結会計年度末より803,084千円増加して3,831,249千円となりました。これは主に、建物及び構築物が383,404千円、有形固定資産のその他が64,329千円、のれんが270,401千円、差入保証金が77,532千円増加したことによるものであります。

## 負債の部

当第1四半期連結会計期間の負債は前連結会計年度末より747,300千円増加して1,977,324千円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が106,067千円、流動負債のその他が196,925千円、長期借入金が412,854千円増加したことによるものであります。

## 純資産の部

当第1四半期連結会計期間の純資産は前連結会計年度末より55,783千円増加して1,853,924千円となりました。これは主に、利益剰余金が41,639千円、非支配株主持分が6,292千円増加したことによるものであります。

## (3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (6) 従業員数

## 連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは株式会社M・I・Tの連結子会社化に伴い、飲食事業において65名増加しております。

なお、従業員数は、就業人数であります。

## 提出会社の状況

当第1四半期累計期間において、提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

## (7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、株式会社M・I・Tを連結子会社化したことに伴い、以下の設備が新たに当社グループの主要な設備となりました。

2019年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価格(千円)			従業員数 (名)
			建物及び 構築物	その他	合計	
G - F A C T O R Y 株式会社 (東京都渋谷区他)	飲食事業	店舗設備	197,245	16,674	213,919	0
株式会社 M・I・T (東京都渋谷区他)	飲食事業	店舗設備	7,217	8,450	15,667	65

### 3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2019年1月29日開催の取締役会において、株式会社M．I．Tの株式を取得して子会社化することを決議し、2019年1月31日付で株式譲渡契約を締結しました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,738,500	6,738,500	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。 (注)1
計	6,738,500	6,738,500	-	-

(注)1. 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何らの限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 提出日現在発行数には、2019年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日 (注)	17,500	6,738,500	2,152	388,780	2,152	333,780

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,420,000	64,200	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	6,721,000	-	-
総株主の議決権	-	64,200	-

## 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) G - F A C T O R Y 株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目25番 1号	300,000	-	300,000	4.46
計	-	300,000	-	300,000	4.46

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、應和監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,213,886	1,222,219
売掛金	59,040	37,062
割賦売掛金	24,064	17,874
リース投資資産	366,616	359,582
商品	13,368	18,912
その他	170,048	190,577
貸倒引当金	3,461	897
流動資産合計	1,843,563	1,845,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	319,968	703,373
その他(純額)	40,527	104,857
有形固定資産合計	360,496	808,230
無形固定資産		
のれん	-	270,401
その他	1,176	1,021
無形固定資産合計	1,176	271,422
投資その他の資産		
差入保証金	708,099	785,632
その他	128,464	123,134
貸倒引当金	13,635	2,503
投資その他の資産合計	822,928	906,263
固定資産合計	1,184,601	1,985,916
資産合計	3,028,165	3,831,249

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	101,230	76,046
1年内返済予定の長期借入金	111,093	217,160
未払法人税等	19,711	25,863
賞与引当金	-	6,095
その他	332,908	529,834
流動負債合計	564,943	855,000
固定負債		
長期借入金	82,556	495,410
長期預り保証金	536,977	562,148
その他	45,547	64,765
固定負債合計	665,080	1,122,324
負債合計	1,230,023	1,977,324
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	386,627	388,780
資本剰余金	332,715	334,867
利益剰余金	1,135,169	1,176,809
自己株式	243,933	243,933
株主資本合計	1,610,579	1,656,523
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	185	214
為替換算調整勘定	14,325	10,807
その他の包括利益累計額合計	14,139	10,593
非支配株主持分	201,701	207,993
純資産合計	1,798,141	1,853,924
負債純資産合計	3,028,165	3,831,249

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
売上高	728,955	749,864
売上原価	435,514	453,304
売上総利益	293,441	296,560
販売費及び一般管理費	222,603	233,107
営業利益	70,837	63,453
営業外収益		
受取利息	91	535
為替差益	-	3,089
協賛金収入	262	262
受取保険金	3	24
受取手数料	487	-
その他	145	401
営業外収益合計	989	4,312
営業外費用		
支払利息	433	417
持分法による投資損失	-	4,747
為替差損	13,284	-
その他	524	35
営業外費用合計	14,242	5,200
経常利益	57,584	62,565
特別利益		
固定資産売却益	-	3,500
受取和解金	3,754	5,680
特別利益合計	3,754	9,180
税金等調整前四半期純利益	61,338	71,746
法人税、住民税及び事業税	27,521	23,106
法人税等調整額	963	3,417
法人税等合計	26,557	26,524
四半期純利益	34,781	45,222
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	1,871	3,582
親会社株主に帰属する四半期純利益	36,653	41,639

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
四半期純利益	34,781	45,222
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	148	28
為替換算調整勘定	19,197	6,227
その他の包括利益合計	19,048	6,256
四半期包括利益	15,733	51,478
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,345	45,186
非支配株主に係る四半期包括利益	7,612	6,292

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	株式会社M.I.Tにつきましては、当第1四半期連結会計期間において、株式取得したことから、連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	つなぐ株式会社につきましては、当第1四半期連結会計期間において、新規設立したことから、持分法適用の範囲に含めております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
減価償却費	16,943千円	21,677千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

## 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

## 2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

当社は、2018年3月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式79,700株の取得を行っております。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が66,492千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が66,492千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

## 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

## 2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2019年1月29日開催の取締役会において、株式会社M・I・Tの株式を取得して子会社化することを決議し、2019年1月31日付で株式譲渡契約を締結しました。また、2019年3月1日付で株式を取得したことにより完全子会社化しました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社M・I・T

事業の内容 飲食店の経営

企業結合を行った主な理由

飲食店の経営拡充、消費者ニーズ及びノウハウの共有・活性化による新業態の開発、海外進出による多店舗展開の出店支援を加速させるためであります。

企業結合日

2019年3月1日(みなし取得日 2019年3月31日)

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

株式会社M・I・T

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定されるに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年3月31日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	10千円
取得原価		10千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

発生したのれん

270,401千円

発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間において均等償却いたします。なお、償却期間については算定中であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	経営サポート 事業	飲食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	503,611	225,344	728,955	-	728,955
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	503,611	225,344	728,955	-	728,955
セグメント利益	112,195	31,850	144,046	73,208	70,837

(注) 1. セグメント利益の調整額 73,208千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。



当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	経営サポート 事業	飲食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	517,021	232,843	749,864	-	749,864
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	517,021	232,843	749,864	-	749,864
セグメント利益	106,797	32,545	139,343	75,890	63,453

(注)1. セグメント利益の調整額 75,890千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、株式会社M.I.Tの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第1四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「飲食事業」において、601,043千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「飲食事業」セグメントにおいて、株式会社M.I.Tの株式を取得し、連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において、270,401千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5円53銭	6円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	36,653	41,639
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	36,653	41,639
普通株式の期中平均株式数(株)	6,629,411	6,422,944
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5円39銭	6円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	167,335	60,658
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月13日

G - F A C T O R Y株式会社  
取締役会 御中

應和監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 澤 田 昌 輝 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 土 居 靖 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているG-F A C T O R Y株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、G-F A C T O R Y株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。